

第2期 中間損益計算書（総括）

（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
経 常 収 益		368,908
資金運用収益	267,694	
役務取引等収益	5,955	
保険引受収益	75,113	
その他業務収益	0	
政府補給金収入	19,490	
その他経常収益	653	
経 常 費 用		946,780
資金調達費用	158,457	
役務取引等費用	4,926	
保険引受費用	597,207	
その他業務費用	5,729	
営業経費	66,461	
その他経常費用	113,998	
経 常 利 益（又は損失）		▲577,871
特 別 利 益		1,707
特 別 損 失		132
中間純利益（又は損失）		▲576,296

第2期中間期 中間貸借対照表（総括）

平成21年9月30日現在

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 け 金	2,587,954	コ ー ル マ ネ ー	35,500
有 価 証 券	285,379	借 用 金	19,317,821
貸 出 金	26,942,130	短 期 社 債	29,997
そ の 他 資 産	889,203	社 債	5,588,213
有 形 固 定 資 産	283,462	寄 託 金	36,775
無 形 固 定 資 産	10,316	保 険 契 約 準 備 金	1,254,817
支 払 承 諾 見 返	1,751,768	そ の 他 負 債	117,172
貸 倒 引 当 金	▲434,681	賞 与 引 当 金	6,141
		役 員 賞 与 引 当 金	30
		退 職 給 付 引 当 金	202,414
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48
		補 償 損 失 引 当 金	22,072
		支 払 承 諾	1,751,768
		負 債 の 部 合 計	28,362,775
		資 本 金	3,039,105
		資 本 剰 余 金	1,459,403
		利 益 剰 余 金	▲685,804
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	140,053
		純 資 産 の 部 合 計	3,952,757
資 産 の 部 合 計	32,315,532	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	32,315,532

第2期中間期 国民生活事業（国民一般向け業務勘定）

中間損益計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
経 常 収 益		82,033
資金運用収益	81,650	
役務取引等収益	43	
政府補給金収入	0	
その他経常収益	339	
経 常 費 用		113,218
資金調達費用	31,280	
役務取引等費用	566	
その他業務費用	60	
営業経費	35,524	
その他経常費用	45,786	
経常利益（又は損失）		▲31,184
特 別 利 益		45
特 別 損 失		90
中間純利益（又は損失）		▲31,229

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	9,392	コールマネー	35,500
貸 出 金	7,146,396	借 用 金	5,662,549
そ の 他 資 産	15,011	社 債	1,109,267
有形固定資産	115,340	そ の 他 負 債	17,584
無形固定資産	3,159	賞 与 引 当 金	3,590
貸 倒 引 当 金	▲115,830	役員賞与引当金	7
		退職給付引当金	119,862
		役員退職慰労引当金	13
		負債の部合計	6,948,376
		資 本 金	566,633
		資 本 剰 余 金	181,500
		利 益 剰 余 金	▲523,039
		純資産の部合計	225,093
資産の部合計	7,173,470	負債及び純資産の部合計	7,173,470

概 要

1 損益計算書の状況

平成21年度中間期は、前期に引き続き政府の経済対策を受け、セーフティネット貸付等の実行に努めた結果、820億円の経常収益を計上した。

一方で、昨年度以降の金融経済環境の悪化による取引先小企業の厳しい業況を反映し、与信関係費用を457億円計上したこと等により、1,132億円の経常費用を計上した。

この結果、特別損益を含めた中間純損失は312億円となった。

2 貸借対照表の状況

資産の部は、小企業の資金繰り支援・資金需要に的確に対応した結果、事業資金の貸出金残高が前期末に比べ235億円増加したが、季節的要因により教育資金貸付の貸出金残高が減少したこと等により、総貸出金残高は444億円の減少となった。

負債の部は、前期末に比べ借入金が937億円の減少、社債が1,299億円の減少となった。

純資産の部は、出資金の受入1,051億円及び中間純損失312億円の計上により2,250億円となった。

第2期中間期 農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）

中間損益計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
経 常 収 益		38,371
資金運用収益	29,171	
役務取引等収益	0	
政府補給金収入	9,093	
その他経常収益	105	
経 常 費 用		39,171
資金調達費用	25,140	
役務取引等費用	3,463	
その他業務費用	1	
営業経費	7,809	
その他経常費用	2,756	
経常利益（又は損失）		▲800
特 別 利 益		813
特 別 損 失		12
中間純利益（又は損失）		0

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	16,656	借 用 金	2,224,125
有 価 証 券	2,030	社 債	139,911
貸 出 金	2,707,774	寄 託 金	36,775
そ の 他 資 産	29,069	そ の 他 負 債	28,343
有形固定資産	44,604	賞 与 引 当 金	653
無形固定資産	1,592	役員賞与引当金	7
支払承諾見返	162	退職給付引当金	22,445
貸倒引当金	▲21,256	役員退職慰労引当金	11
		支 払 承 諾	162
		負債の部合計	2,452,436
		資 本 金	325,400
		利 益 剰 余 金	2,797
		純資産の部合計	328,197
資産の部合計	2,780,633	負債及び純資産の部合計	2,780,633

概 要

1 損益計算書の状況

平成21年度中間期は、意欲ある農業者向けのスーパーL資金や農林漁業セーフティネット資金等の貸出に努め、資金運用収益291億円（対前期▲2億円）を計上した。一方、資金調達費用251億円（対前期▲34億円）、与信関係費用（その他経常費用）27億円（対前期+19億円）の計上等により、経常費用は391億円（対前期▲15億円）となった。特別損益を含め、これらの費用に係る所要の政策コストとして政府補給金収入90億円（対前期▲7億円）を計上し、この結果、中間純利益は0円となった。

2 貸借対照表の状況

資産の部は、農林水産業者の資金需要に的確に対応したものの、貸出金残高（2兆7,077億円）が前期末に比べ134億円の減少となった。

負債の部は、借入金（2兆2,241億円）が前期末に比べ386億円の減少となった。

純資産の部は、出資金6億円を受入れたことから、3,281億円（対前期末+6億円）となった。なお、利益準備金（利益剰余金）27億円は、旧農林漁業金融公庫から承継した不動産の評価益等により生じたものである。

第2期中間期 中小企業事業（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）

中間損益計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

科 目	金 額	
経 常 収 益		65,537
資金運用収益	54,947	
役務取引等収益	109	
その他業務収益	0	
政府補給金収入	10,292	
その他経常収益	186	
経 常 費 用		81,274
資金調達費用	29,197	
役務取引等費用	117	
その他業務費用	583	
営業経費	12,854	
その他経常費用	38,521	
経常利益（又は損失）		▲15,736
特 別 利 益		26
特 別 損 失		25
中間純利益（又は損失）		▲15,735

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	36,034	借 用 金	3,308,658
有 価 証 券	7,034	社 債	2,132,921
貸 出 金	5,853,369	そ の 他 負 債	17,310
そ の 他 資 産	6,564	賞 与 引 当 金	1,136
有 形 固 定 資 産	62,630	役 員 賞 与 引 当 金	6
無 形 固 定 資 産	2,628	退 職 給 付 引 当 金	39,674
支 払 承 諾 見 返	26,724	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8
貸 倒 引 当 金	▲166,638	支 払 承 諾	26,724
		負 債 の 部 合 計	5,526,439
		資 本 金	659,885
		利 益 剰 余 金	▲357,977
		純 資 産 の 部 合 計	301,907
資 産 の 部 合 計	5,828,347	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,828,347

概 要

1 損益計算書の状況

平成21年度中間期は、経済危機対策等を受け、セーフティネット貸付等の実行に注力した結果、資金運用収益549億円の計上等により経常収益は655億円となった。一方、貸出金残高の増加等により貸倒引当金繰入額が359億円となったこと等から経常費用は812億円となった。

この結果、特別損益を含めた中間純損失は157億円となった。

2 貸借対照表の状況

貸出金は、経済危機対策等の実施に伴うセーフティネット貸付の増加もあって、前期末に比べ4,335億円増加した。

純資産は、中間純損失157億円を計上したが、出資金854億円を受け入れたことから3,019億円となった。

第2期中間期 中小企業事業（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）

中間損益計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

科 目	金 額	
経 常 収 益		2 3 3
資金運用収益	2 0 4	
役務取引等収益	1 6	
その他経常収益	1 2	
経 常 費 用		7 2 9
資金調達費用	1 3	
役務取引等費用	1 4	
その他業務費用	5 9 6	
営業経費	3 7	
その他経常費用	6 7	
経常利益（又は損失）		▲ 4 9 6
特 別 利 益		2 3 6
中間純利益（又は損失）		▲ 2 6 0

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	1, 5 8 4	社 債	2, 3 9 9
有 価 証 券	2 4, 3 5 3	そ の 他 負 債	1 3
そ の 他 資 産	2 9	賞 与 引 当 金	2
無形固定資産	6	役員賞与引当金	0
貸倒引当金	▲ 4 0	退職給付引当金	3 9
		役員退職慰労引当金	0
		負 債 の 部 合 計	2, 4 5 4
		資 本 金	2 4, 4 7 6
		利 益 剰 余 金	▲ 9 9 8
		純 資 産 の 部 合 計	2 3, 4 7 7
資 産 の 部 合 計	2 5, 9 3 2	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2 5, 9 3 2

概 要

1 損益計算書の状況

平成21年度中間期は、世界的な金融危機に起因する証券化市場の混乱等が続き、新規案件組成に至らなかったことに加え、資産内容の劣化に伴う有価証券の償却を6億円計上したことから中間純損失は2億円となった。

2 貸借対照表の状況

純資産は、中間純損失2億円を計上したことから234億円となった。

第2期中間期 中小企業事業（信用保険等業務勘定）

中間損益計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
経 常 収 益		76,712
資金運用収益	1,551	
保険引受収益	75,113	
その他経常収益	47	
経 常 費 用		603,378
保険引受費用	597,207	
営業経費	2,349	
その他経常費用	3,822	
経常利益（又は損失）		▲526,666
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
中間純利益（又は損失）		▲526,666

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	1,986,193	保険契約準備金	1,254,817
その他資産	7,062	その他負債	1,764
有形固定資産	22,827	賞与引当金	208
無形固定資産	548	役員賞与引当金	1
		退職給付引当金	8,598
		役員退職慰労引当金	3
		負債の部合計	1,265,394
		資本剰余金	1,277,903
		利益剰余金	▲526,666
		純資産の部合計	751,237
資産の部合計	2,016,631	負債及び純資産の部合計	2,016,631

概 要

1 損益計算書の状況

緊急保証制度の実施に伴い多額の保険引受を行ったこと等により保険契約準備金繰入額が2,370億円となったことに加え、景気悪化から信用保証協会の代位弁済が高水準で推移したことにより多額の保険金4,294億円を計上していること等から、中間純損失は5,266億円となった。

2 貸借対照表の状況

保険契約準備金は、緊急保証制度の実施により多額の保険引受を行ったこと等により1兆2,548億円となった。

純資産は、中間純損失5,266億円を計上したが、出資金1兆1,059億円を受け入れたことから7,512億円となった。

第2期中間期 国際協力銀行（国際協力銀行業務勘定）

中間損益計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

科 目	金 額	
経 常 収 益		94,266
資金運用収益	88,812	
役務取引等収益	5,277	
その他経常収益	176	
経 常 費 用		77,660
資金調達費用	61,624	
役務取引等費用	385	
その他業務費用	4,482	
営業経費	8,011	
その他経常費用	3,157	
経常利益		16,605
特 別 利 益		586
特 別 損 失		3
中間純利益		17,188

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	327,080	借 用 金	4,687,015
有 価 証 券	32,010	社 債	2,203,713
貸 出 金	7,769,127	そ の 他 負 債	47,949
そ の 他 資 産	830,568	賞 与 引 当 金	542
有形固定資産	38,059	役員賞与引当金	8
無形固定資産	2,301	退職給付引当金	11,626
支払承諾見返	1,724,880	役員退職慰労引当金	11
貸倒引当金	▲129,528	支 払 承 諾	1,724,880
		負 債 の 部 合 計	8,675,747
		資 本 金	1,035,500
		利 益 剰 余 金	743,199
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	140,053
		純 資 産 の 部 合 計	1,918,752
資 産 の 部 合 計	10,594,500	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,594,500

概 要

1 損益計算書の状況

平成21年度中間期の損益状況は、世界的な金融危機への対応や、資源及びインフラ案件の大型化及び支援の拡大等を主な要因として、貸出金利息等の資金運用収益888億円等を計上した結果、経常収益は942億円となった。一方、借入金利息等の資金調達費用616億円等を計上した結果、経常費用は776億円となった。結果、経常利益は166億円となり、特別損益計上の結果、中間純利益は171億円となった。

2 貸借対照表の状況

上記を主な要因として、貸出金（7兆7,691億円、前期末より5,260億円の増）、支払承諾見返（1兆7,248億円、同745億円の増）等が増加した結果、平成21年度中間期の総資産額は10兆5,945億円となっている。一方、借入金（4兆6,870億円、前期末より6,671億円の増）の増加等により、負債合計は8兆6,757億円となっている。純資産合計は、中間純利益171億円の計上等の結果、1兆9,187億円となっている。

第2期中間期 危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）

中間損益計算書（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

科 目	金 額	
経 常 収 益		11,969
資金運用収益	11,356	
役務取引等収益	508	
政府補給金収入	104	
その他経常収益	0	
経 常 費 用		31,562
資金調達費用	11,202	
役務取引等費用	378	
その他業務費用	5	
営業経費	89	
その他経常費用	19,886	
経常利益（又は損失）		▲19,593
中間純利益（又は損失）		▲19,593

中間貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	211,012	借 用 金	3,435,474
有 価 証 券	219,949	短 期 社 債	29,997
貸 出 金	3,465,462	そ の 他 負 債	4,334
そ の 他 資 産	1,025	賞 与 引 当 金	7
無 形 固 定 資 産	79	役 員 賞 与 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	▲1,386	退 職 給 付 引 当 金	167
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
		補 償 損 失 引 当 金	22,072
		負 債 の 部 合 計	3,492,053
		資 本 金	427,211
		利 益 剰 余 金	▲23,120
		純 資 産 の 部 合 計	404,090
資 産 の 部 合 計	3,896,144	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,896,144

概 要

1 損益計算書の状況

平成21年度中間期は、「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」等への取り組みとして、指定金融機関への貸付け及び指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受に努めた結果、119億円の経常収益を計上した。

一方で、損害担保引受等（出資を含む）への与信関係費用を198億円計上したこと等により、315億円の経常費用を計上した。

この結果、中間純損失は195億円となった。

2 貸借対照表の状況

指定金融機関に対する貸出金3兆4,654億円が資産の大部分を占め、相応の資金を借入金、短期社債により調達した。

純資産の部は、出資金の受入3,956億円及び中間純損失195億円の計上により4,040億円となった。